

# ユニオンファンド 月次レポート

第 131 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2019年10月4日作成

## MONTHLY TOPIC

## 景気減速の背景と今後

ユニオンファンドは、皆様のおかげで去る9月30日に第11期の決算を迎えることができました。日頃のご支援に改めてお礼を申し上げます。

当ファンドの基準価額は、2018年1月24日に設定来高値27,421円まで上昇しましたが、今年1月7日には20,720円まで下落し、その後もボックス圏での推移となっています。これは主に世界経済減速の影響によるものですが、その背景と今後について考えてみたいと思います。

### 景気減速の背景

一つは、2008～09年の世界的な景気後退以来続けられてきた金融緩和が方向転換したことです。米国の連邦準備制度理事会（FRB）は、2015年末から9回の利上げを行い、量的緩和を停止した後、市場から資金を吸収してきました。欧州中央銀行（ECB）も量的緩和の縮小に転じました。日銀の資産購入も漸減傾向にあります。

二つ目は、2018年から続く米国と中国の激しい対立です。双方の輸入関税引き上げによって貿易は低迷し、それが製造業を中心に生産や設備投資を鈍らせ、景気の足を引っ張っています。

### 変化の可能性 …行き過ぎれば反転する

景気後退を警戒して資金は債券市場に流れ続けており、利回りがマイナスの債券が大量に発生しています。借り手側からすれば、利払いコストが少ない資金調達ができるわけです。しかも、FRB、ECBはすでに利下げに転じており、今後の景気下支え要因として期待できます。

米中対立は、両国の覇権争いの面もあるため、すべて解決するとは当面考えにくい状況です。しかし、経済面への悪影響がこれ以上大きくなることは双方とも望んでおらず、何がしかの妥協や合意があっても不思議ではありません。米中の景気が悪化すればするほど、その時期は早まるかも知れません。

株式投資家は、景気に影響されやすいと見られる企業や業種、あるいは国を敬遠してきました。日本株や新興国株が芽えなかった理由の一つです。ただ、期待薄だと放置されてきたことにより、株価の割安感は増しつつあります。米国では、成長性が高いとされる一部の企業の株式に資金が集中する傾向がありましたが、足元では反転の兆しが見えており、景気の影響を受けやすい業種や企業の株価が相対的に堅調になってきました。

もう一段の景気悪化はあり得ますし、いつ回復に転じるか予想は困難ですが、変化の兆しを見落とすことなく、前向きに投資を続けていく段階だと考えています。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

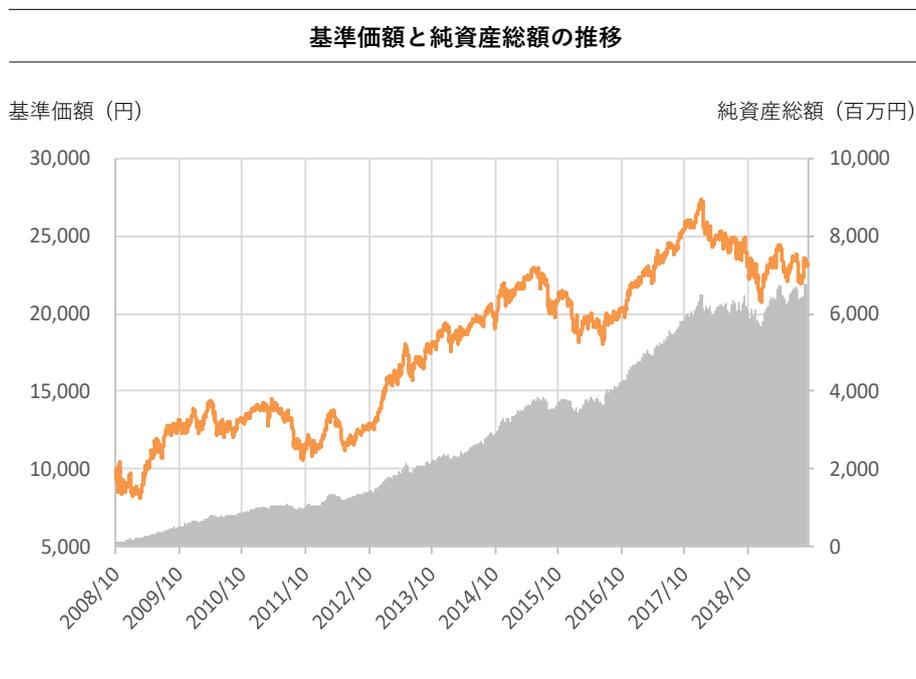
# ユニオンファンド運用状況

(2019年9月末現在)

<b>基準価額</b>	
23,163 円	
<b>純資産総額</b>	
67 億 04 百万円	
<b>期間別騰落率(%)</b>	
1 ヶ月	4.62%
1 年	-6.59%
3 年	16.44%
5 年	14.15%
10 年	84.32%
設定来	131.63%

<b>複利年率(%)</b>	
7.97%	

\*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

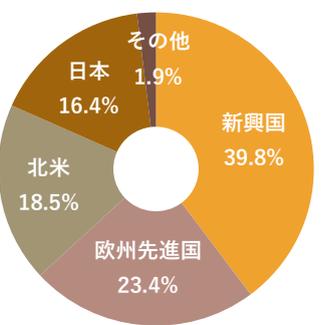


**組入ファンドの内訳**

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	6.1%	9.5%
スパークス F	日本	8.9%	8.0%
キャピタル F	欧米	13.9%	2.6%
ハリス F	欧米	18.0%	6.8%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	7.4%	3.0%
コムジェスト・エマージング F	新興国	33.7%	5.2%
現金等	-	12.1%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

**地域別構成比**



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2019年8月末現在)

**ファンドの特長**

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2019年9月の市場動向と運用状況

### 投資環境と基準価額の推移

8月末から好材料が重なり、特に9月前半は好調な上昇相場となりました。米中の貿易摩擦の緩和（協議再開への前向きな報道など）、香港の逃亡犯条例撤回、米国金融当局者からの利下げに関する前向きな発言などが相次いだことが背景として挙げられます。さらに、英国の欧州連合（EU）離脱問題では、合意なき離脱を阻止する法案が可決し、金融政策については、欧州中央銀行（ECB）と米国連邦準備制度理事会（FRB）が想定どおり利下げを決定しました。

月の半ばには、サウジアラビアの石油施設が無人機（ドローン）などによる攻撃を受け、原油価格が急騰する場面もありました。今後の中東情勢への警戒感が高まりましたが、同国の生産能力が半減する事態は早期に收拾したことから、原油価格は落ち着きを取り戻し、株価への悪影響は短期的なものにとどまりました。

もっとも、世界経済は引き続き減速しており、米中対立についても、トランプ大統領の発言に振り回される状態が続きました。投資家は先行きへの警戒感を抱えたままであり、株価は月末に向けて多くの市場で反落しました。

為替市場では、前月と反対に円が売られ、新興国通貨が買われました。

ユニオンファンドの基準価額は、組入ファンドが全て値上がりしたため、上昇しました。日本株がこれまでの出遅れを取り戻す勢いで上昇したことから、日本株に投資する2本のファンドが大きく寄与しました。

### 運用の状況

上旬に3ファンドを買い付けました。組入比率は前月末から上昇し、87.9%でした。

### 今後の見通しと運用方針

今月から7-9月期の企業業績の発表が始まりますが、アナリストたちの業績予想は下方修正が依然として優勢です。米中対立はなかなか解決せず、貿易の低迷を背景とした製造業の悪化がいましばらく景気全体の下押し圧力になりそうです。上旬に発表予定のIMFの世界経済見通しも、かなり大幅な下方修正が予想されています。

一方、世界的に長期金利はここまで大幅に低下しており、FRBとECBも追加の金融緩和を進める可能性が増えています。こうした動きがじわじわと実体経済にプラスの効果をもたらす可能性もあります。好悪材料のせめぎ合いにより、株価は今後も上下変動を繰り返すものと見ています。

減速してはいるものの世界経済はプラス成長を維持しています。また、組入ファンドが投資している企業は、業績や成長性、株価の割安度などから見ていずれも魅力的だと考えています。このため、市況の悪化局面があれば、今後も買い増しを続けていく考えです。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	5.1%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 プリチストーン	4.3%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3 花王	4.1%	日本	化学	トイレット-首位
4 ダイキン工業	4.0%	日本	機械	エアコン世界首位
5 テルモ	3.5%	日本	精密機器	医療機器 (カーテル)
6 信越化学工業	3.4%	日本	化学	塩ビ・シリコンエポキシ世界大手
7 浜松ホトニクス	3.0%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
8 トヨタ自動車	2.8%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
9 TOTO	2.8%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
10 国際石油開発帝石	2.5%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
<b>上位10銘柄</b>	<b>35.4%</b>		<b>現金等</b>	<b>9.1%</b>

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年9月末現在>

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



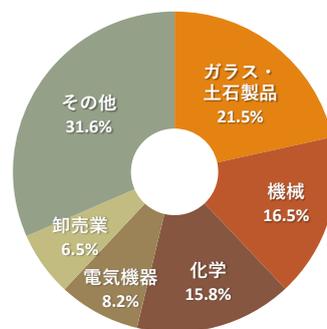
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケアHD		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業		日本	機械	産業用小型ボイラー大手
オルガノ		日本	機械	水処理装置大手
ベイカレント・コンサルティング		日本	サービス業	総合コンサルティング会社
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
エフビコ		日本	化学	食品トレなど容器の大手
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
<b>現金等</b>			<b>現金等</b>	<b>4.5%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年8月末現在>

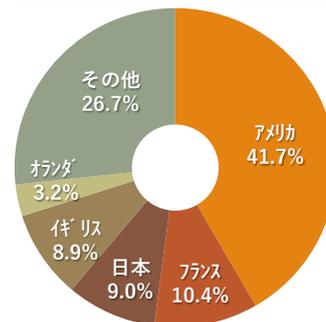
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



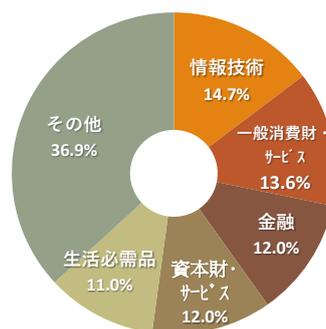
国別構成比



組入銘柄トップ10

順位	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	Enel	2.1%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
2	Alphabet	1.9%	アメリカ	コミュニケーションサービス	グーグルの持ち株会社
3	Ocado	1.8%	イギリス	一般消費財・サービス	世界最大級のオンライン・スーパー
4	Pernod Ricard	1.8%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
5	Airbus	1.7%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
6	Microsoft	1.7%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
7	ASML	1.6%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
8	Visa	1.6%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
9	AIA	1.6%	香港	金融	生保・金融サービス
10	Iberdrola	1.4%	スペイン	公益	大手電力会社
上位10銘柄		17.1%		現金等	7.1%

業種別構成比



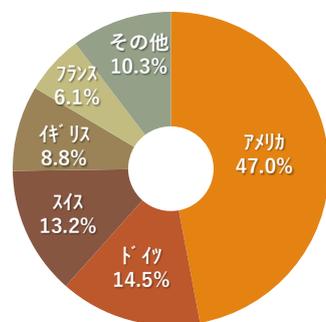
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年8月末現在>

# ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



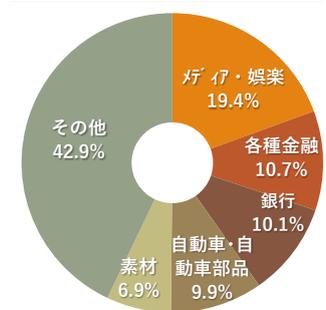
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

順位	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	BNP PARIBAS	5.1%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2	CREDIT SUISSE	4.9%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
3	GLENCORE	4.8%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
4	DAIMLER	4.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
5	ALPHABET	4.4%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持ち株会社
6	BAYER	4.3%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
7	CNH INDUSTRIAL	4.2%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
8	CHARTER COMMUNICATIONS	3.7%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
9	HILTON WORLDWIDE	3.5%	アメリカ	消費者サービス	世界有数のホテルチェーン
10	BOOKING HD	3.3%	アメリカ	小売	旅行等オンライン予約サービス大手
上位10銘柄		42.8%		現金等	2.8%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年8月末現在>

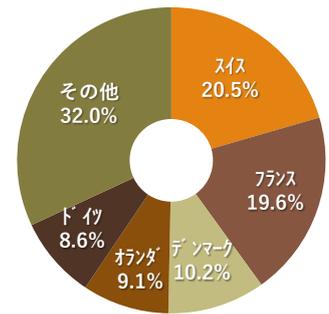
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断で申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



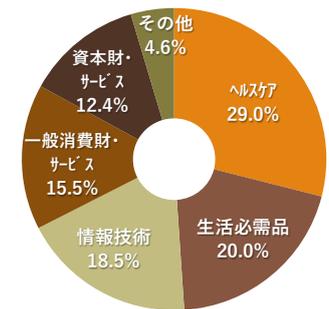
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ESSILORLUXOTTICA	5.0%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
2 ROCHE HD	4.4%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
3 ASML HD	4.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
4 HEINEKEN	3.9%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
5 INDITEX	3.9%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
6 STRAUMANN HD	3.8%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
7 NOVO NORDISK	3.7%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
8 AMADEUS	3.4%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
9 LINDT & SPRUENGLI	3.3%	スイス	生活必需品	チョコレートなどの食品・飲料
10 SAP	3.3%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
上位10銘柄	38.7%	現金等	8.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



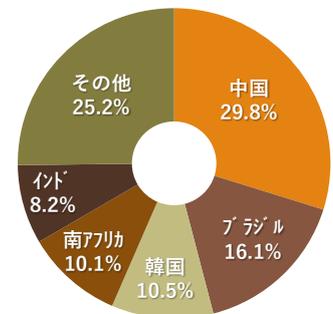
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年9月末現在>

## コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



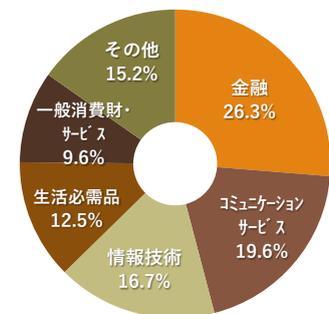
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 PING AN INSURANCE	7.0%	中国	金融	保険大手
2 BB SEGURIDADE	4.2%	ブラジル	金融	保険大手
3 SAMSUNG ELECTRONICS	3.9%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 NETEASE ADR	3.9%	中国	コミュニケーションサービス	オンラインゲーム
5 TSMC ADR	3.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
6 HANGZHOU HIKVISION	3.5%	中国	情報技術	ビデオ監視機器世界大手
7 POWER GRID OF INDIA	3.5%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
8 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.4%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
9 FOMENTO ECONOMICO	3.3%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニエンス
10 AIA	3.3%	香港	金融	生保・金融サービス
上位10銘柄	39.9%	現金等	2.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年9月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

### 取引残高報告書について

今回、「2019年7月～9月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※ 口座に残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1年毎に「取引残高報告書」にてご報告いたします。

#### 「お取引の明細と預り金の残高明細」の見方

記載対象期間内にお取引された明細および作成日現在のお預り金の残高です。

※ 最後に表示される「お預り金」につきましては、“作成日現在”でユニオンファンドの買付が完了していない場合にはその金額が、完了している場合には「0円」が表示されます。

#### 「お預り証券等の残高明細」の見方

お預り証券等の残高明細（イメージ）

銘柄名	数量	評価金額合計 [a]	運用損益[a-b+c]	円
	基準価額	投資金額 [b]	※a,b,c 及び運用損益は全預り通算で算出	
( 預り区分 )	評価金額	受取金額 [c]		
( 決算日 )	取得単価	個別元本		

数量	ユニオンファンドの残高口数です。
基準価額	作成日（2019年9月30日）現在の基準価額です。
評価金額	作成日現在の残高の「評価金額」です。 （「評価金額」＝「数量」×「基準価額」÷10,000で算出されます。）
取得単価・個別元本	これまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均です。 一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。
評価金額合計 [a]	評価金額の合計です。
投資金額 [b]	ご購入された金額の累計です。 ※ 相続等により入出庫があった場合は、入出庫分の購入金額または取得価額に相当する金額が増減されます。
受取金額 [c]	ご解約された金額及び受取分配金額の累計です。 ※ ユニオンファンドは設定来、分配金を出しておりません。
運用損益[a-b+c]	作成日現在の運用損益です。 「運用損益」＝「評価金額合計」－「投資金額」＋「受取金額」

ご不明な点がございましたら、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

## 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

## 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 額** ありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。  
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。  
[\*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]  
\*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。  
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。